

日銀「新枠組み」を読み解く

日本銀行は9月20、21日の金融政策決定会合で総括的な検証を行い、「量」から「金利」に軸足を移す政策枠組みの変更を行った。国債買入れの限界が意識されるなか、金融緩和と政策の持続性を高める狙いがあるとみられるが、短期金利に加えて長期金利も操作目標に据える金融政策はほとんど前例がな

い。それゆえ中央銀行が長期金利を思うように操作できるのかについては不確実性を伴い、インフレ期待が高まるほどに長期金利の操作がむずかしくなると指摘されている。今回の総括的検証と新しい政策枠組みを読み解き、2%物価目標達成の実現性と今後の市場動向を展望する。

「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の考え方 2%物価目標を早期実現するための新たな政策枠組み

日本銀行は9月20、21日に開催された金融政策決定会合で、「量的・質的金融緩和」導入以降の3年半の経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行い、その結果をふまえて、新しい金融政策の枠組み「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。この新しい枠組みは、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため、これまでの「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の政策枠組みを強化するものです。具体的には、長短金利操作を行う「イールドカーブ・コントロール」と、消費者物価上昇率の実績値が安定的に2%の「物価安定の目標」を超えるまでマネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」の二つをおもな内容としています。本稿では、その考え方や運営のイメージについて解説します。

日本銀行 企画局

政策企画課長

正木 一博

イールドカーブ・

コントロールの 基本的な考え方

新しい政策枠組みでは、毎回の金融政策決定会合における

「金融市場調節方針」を、従来のマネタリーベース増加額目標にかえて、短期政策金利と長期金利の操作目標とすることを決定しました。これを「イールドカーブ・コントロール」と呼ん

でいます。イールドカーブ・コントロールについては、「金融政策によって長期金利をコントロールすることは可能なか」との意見が聞かれます。確かに、「短期

金利はコントロールできるが、長期金利はコントロールできない」というのが伝統的な中央銀行の考え方でした。しかしながら、2008年のリーマンショック以降、米国連邦準備制度理

「筋縄ではないか 銀行APIの報告書づくり」

金融イノベーションの本丸とうたわれるオープンAPI。今年8月に全国銀行協会が「オープンAPI研究会」を立ち上げ、仕様の標準化など、促進に向けた実務上の論点について議論を進めている。今年度中に報告書を作りまとめる予定だが、すでに各行が独自のAPI開発に取り組んできたため、調整が難航することも予想される。今後はフィンテック企業の法的位置付けなども検討課題にのぼるとみられ、銀行APIを促進するにはいくつもの壁を乗り越える必要がある。

期待高まる銀行API

金融機関と他企業との連携や金融サービスの高度化に向けたツールとして、「オープンAPI」への注目が集まっている。オープンAPIとは、内部システムの接続仕様を外部企業に公開することをさし、「APIの公開」とも呼ばれる。銀行サービスにおけるオープンAPI（銀行API）では、残高照会や振込などの既存サービスを外部企業のシステムからも利用できるようにする仕組みが想定されている。すでに、住信SBI

ネット銀行や静岡銀行の残高情報、入出金履歴のデータを、マネーフォワードの家計簿アプリで利用可能となっている事例などがある。

外部企業が銀行からAPIの公開を受けることができれば、あたかも銀行サービスを「自社サービス」としてシームレスかつ低コストで顧客に提供できるようにになる。銀行も外部連携による金融サービスの高度化や利便性の向上によって、顧客基盤を拡大することができる。APIの公開が広まることで他企業との連携やサービスの高度化が進み、顧客が増えていく好循環

は「APIエコシステム」と呼ばれている。

今年6月に実施した全銀協のアンケート調査では、48%の銀行がオープンAPIの活用について検討していると回答。そのうち期待している分野（複数回答）として、71%の銀行が外部企業のアプリから残高照会を行うといった勘定系システムの書換えを伴わない「参照系API」をあげ、さらに外部企業のアプリから送金指図を行うなど、勘定系システムの書き換えを伴う「更新系API」をあげた銀行も50%にのぼった。

政府の「日本再興戦略2016」では、オープンAPIについて「官民連携して検討していく」ことが示されており、今年8月には全銀協に「オープンAPI研究会」が発足（近くオープンAPI検討会に格上げ予定）。銀行APIの仕様やセキュリティなど実務上の論点を議論し、今年度中に報告書を作り

まとめる予定だ。

難航が予想される 銀行界の歩調合わせ

これまで銀行内部に閉じてきた銀行システムの接続仕様を外部企業に公開する議論だけあって、銀行APIの論点は多岐にわたる。その一つが「仕様の標準化」だ。銀行APIを進めていくにあたり、銀行ごとのAPIの仕様が乱立することになれば、外部企業側の開発コストが高まり、コストが利益水準に見合わなくなることも想定される。仕様を標準化するためには、各銀行が歩調を合わせることを求められるが、メガバンクや一部地銀が独自のAPI開発を進めており、銀行界が足並みをそろえられるのは不透明だ。

API接続に関する銀行システムの範囲を巡っても足並みはそろいづらい。大半の銀行が「勘定系システムに近いAPI化を嫌がる」（関係者）ため、現状は、銀行システムのうち最も外部企業側に位置するインターネットバンキング・システムに接続しているケースがほとん

地域できらりと光る 都市型地銀を目指したい

東京TYフィナンシャルグループ 社長

味岡 桂三

東京TYフィナンシャルグループ（FG）は東京都民銀行と八千代銀行、新銀行東京の傘下3行が2018年5月1日付で合併する方針で、「きらぼし銀行」として再出発する。中小企業向け融資や手数料ビジネスを強化するほか、店舗効率化や人員の適正配置に全力で取り組み、地域できらりと光る都市型地銀を目指していきたい。

顧客とともに 価値を創り出す施策を重視

日銀のマイナス金利政策の影響はこれから銀行経営に本格的に波及してくると認識している。東京TYフィナンシャルグループ（TYFG）傘下の3行全体ベースで、2017年3月期は貸出金利回り、有価証券利回りとも前年同期比で0・1%程度下がる前提で利益計画を立てている。東京都

民銀行、八千代銀行の2行ベースで、17年3月期は当期純利益で前年度比20%程度の減益を予想している。いまのところ、15～16年度の2年間の中計を見直す予定はないが、日銀がさらに金融緩和を強化した場合、市場金利が低下し、それが銀行経営にとって向かい風になるという危機感も持っている。いずれにせよ「現在の超低金利環境が当面続く」のがベースシナリオであると認識しており、それを前提に今後の経営戦略

